

## 第2回国連世界人口会議の概要

### 館 稔

#### 目 次

1. 沿革略
2. 目的と性格
3. 構成と運営
4. 所 感

1965年8月30日から同年9月10日まで、ユーゴスラビア国ベオグラード市で、第2回国連世界人口会議が開催され、命によって出席したので、その概要を記して参考としよう。

#### 1. 沿革略

世界人口会議については1927年以來の歴史があるが<sup>1)</sup>、1954年、ローマ市において、第1回国連世界人口会議が開かれた<sup>2)</sup>。

1959年、国連第10回人口委員会において、第1回世界人口会議の成果にかんがみ、1964年ごろに、世界の人口問題の焦点となっている地域において、第2回の世界人口会議を開催することが必要であるという提案がなされ、委員会はこれを採択した。これに基づいて、第31回経済社会理事会は、世界人口会議開催に関する決議を行ない、これによって、国連主催の下に、登録非政府機関のIUSSP(国際人口学会)、ILO、FAO、UNESCO および WHO の国連専門機関、ならびに IBRD(世界銀行)の協力によって、第2回の世界人口会議の開催が最終的に決定された。

開催国については、いろいろのいきさつがあったが、1963年、第12回人口委員会において、当時、オブザーバとして同委員会に出席したユーゴ代表から、これを招請することをコミットし、ついにユーゴをホストとすることに決定した<sup>3)</sup>。

国連は国際人口学会の協力を得て準備委員会〔委員長 D. V. Glass (UK)〕を設け、会議の日程、参加者の選考、課題の選定などに当たることとした。また、国際人口学会は資金委員会〔委員長 Frank W. Notestein (US)〕を設けて、国や民間財団からの寄付金の募集に当たった。アメリカ人口

1) 館 稔、「国連世界人口会議の概要」、『人口問題研究』第61号、1955年8月、pp. 63~77.

2) United Nations, *Proceedings of the World Population Conference, 1954, Rome, 31 August-10 September 1954*, E/CONF. 13/415, Vol. I—III, New York, 1955.

3) UN., *Population Commission, Report of the Twelfth Session, Economic and Social Council Official Records: Thirty-fifth Session, Supplement No. 2*, E/3723/Rev. 1, E/CN. 9/181/Rev. 1, New York, 1963, pp. 12, 15~16.

学会は、アメリカ在住の人口関係学者の参加を援助するための資金の募集を行なうため特別の委員会を設けた。ユーゴ政府は、国内準備委員会を設置し、Ante Novak を委員長とした。

## 2. 目的と性格

会議は世界各地域から人口とそれに関連する問題についての専門家を集める総合科学的会議であって、その目的は、とくに経済開発と社会開発に関する問題との関連において人口問題に関する理解を推進し、これらの問題に関する科学的調査研究と適切な資料を得ることについての関心を促し、これらの分野における事業の効果を増進することにある。そして、何らの決議や勧告はなされない<sup>4)</sup>。

参加者は、(1)国連または専門機関の参加国政府が指名した専門家、(2)経済社会理事会の諮問機関であって会議の論題に密接に関連する科学的活動に従事する非政府国際機関のうちとくに指定された機関が指名した専門家、および(3)国連および専門機関が指名した専門家に限られる。これらの参加者は、専門家としての個人の資格において参加し、政府もしくは所属機関を代表しない<sup>5)</sup>。

要するに世界人口会議の性格は純然たる科学的会議で、全く政治的性格をもたないものであって、この点、ECAFE 総会の決議 [28 (XV)] に基づいて、1963年12月、インド国ニュー・デリーにおいて、ECAFE、国連社会局および同技術援助局共催で開催されたアジア人口会議とは性格を異にする。アジア人口会議は、人口変動の現状と将来によって生起する経済および社会開発計画に関する諸問題を専門家が検討する場を設けることを目的とし、ECAFE 参加国政府代表および関心をもつ国の政府代表、国連、ECAFE、および専門機関の代表、国連任命の専門家によって構成され、勧告と決議が議決され、多分に実践的性格をもったものであった<sup>6)</sup>。

## 3. 構成と運営

9月10日、閉会式における国連事務局の暫定集計報告によれば、今回の会議の参加者は89カ国から約850人に上り、第1回世界人口会議の参加国と参加者の数をはるかに上まわった。ことに、アフリカとアジアからの参加者の増加が注目をひいた。

日本からの参加者は次の15氏に上った<sup>7)</sup>。

Abad, José M.,	上智大学教授 (PU)
木村正文,	国立公衆衛生院 (PU: B-2)
河野稠果,	人口問題研究所 (UN, 役: B-7)
古屋芳雄,	国際家族計画連盟, 西太平洋地域議長 (PU: B-13)
黒田俊夫,	人口問題研究所 (日, PU: A-3)
松永英,	国立遺伝学研究所 (WHO: B-12)

4) UN., *World Population Conference, 1965, Information Bulletin, No. 1*, New York 1964. p. 1.

5) UN., *ibid.*, p. 3.

6) Economic Commission for Asia and the Far East, *Report of the Asian Population Conference and Selected Papers, held at New Delhi, India, 10-20 December 1963*, E/CN. 11/670, New York, 1964.

7) 会議登録簿による。アルファベット順、括弧内は参加資格と後述の所属部会。UN, WHO および FAO は国連および専門機関、「日」は日本政府、「役」は国連指名による会議役員、PU は国際人口学会を示す。役員は、河野稠果氏は B-7、村松稔氏は B-2 のそれぞれラボター、館は A-4 の組織者。)

南	亮三郎,	中央大学教授 (PU)
三浦	由己,	総理府統計局 (PU)
水島	治夫,	九州大学名誉教授, 日本人口学会常務理事 (PU: B-2)
村松	稔,	国立公衆衛生院 (UN, 役, PU: B-2)
岡崎	陽一,	人口問題研究所 (PU: A-4)
下條	康麿,	人口問題審議会臨時委員 (PU)
曾田	長宗,	国立公衆衛生院 (PU: A-2)
館	稔,	人口問題研究所 (日, UN, 役: A-4)
矢島	武,	北海道大学農学部教授 (FAO: A-7)

部会の構成は準備委員会の原案に基づいて次のごとくなされた。部会Aは全員参加, Bは特殊問題についての部会で, 同時平行開催もあるものとされた。部会名と論題と組織の概要を列記すれば次のごとくである<sup>8)</sup>。

### (1) 部会A

A-1. 出生力 (O—アテネ大学 V.G. Valaoras, M—ミシガン大学 R. Freedman, R—国連人口部 M. El-Badry, C—ロンドン大学 D. V. Glass)。論題— (a) 出生力の水準と傾向 (b) 出生力に対する経済的社会的要因の影響, とくに低開発国における経済, 社会開発に及ぼす影響 (c) 出生力を対象とする対策の効果。

A-2. 死亡 (O—イギリス保健省統計官 B. Benjamin, M—ユーゴ, ザグレブ大学 B. Pirc, R—ECLA 人口専門官 J. Somoza, C—ユーゴ社会科学研究所人口研究センター所長 D. Breznik)。論題— (a) 死亡水準と傾向および男女年齢別の型 (b) 公衆衛生活動と経済的社会的要因の死亡に対する影響, とくに, 低開発国の経済的社会的開発の影響 (c) 死亡率低下および保健状態改善の経済的社会的影響。

A-3. 国内人口移動, とくに農村都市人口移動 (O—ブラジル, カトリック大学 A. Neiva, M—シカゴ大学地域社会・家族研究センター所長 D. J. Bogue, R—アジア人口センター K. C. Zachariah, C—ペンシルバニア大学 D. S. Thomas)。論題— (a) 人口移動量と傾向および人口移動と農村都市人口自然増加率との関係 (b) 人口移動の要因, とくに低開発国の農村および都市における経済的社会的条件の影響 (c) 移動人口の構造と農村都市人口に対する影響 (d) その他の局面。

A-4. 将来人口の傾向と予想 (O—人口問題研究所 館 稔, M—プリンストン大学 Irene B. Taeuber, R—イスラエル, ヒブルー大学 R. Bachi, C—フランス人口研究所 R. Pressat)。論題— (a) 世界人口の予想 (b) 将来人口の増加と構造変動: 計量, 動態および推計 (c) 人口移動と将来人口の増加と分布との関係。

A-5. 労働供給と雇用の人口学的側面 (O—ILO 次長 F. Blanchard, M—南ア, ステレンボッシュ大学 J. L. Sadie, R—トリニダッド統計局長 Jack Harewood, C—US 統計局外国人口分析部長 P. F. Myers)。論題— (a) 経済活動参加率の型と傾向およびその要因 (b) 労働力および雇用政策における人口学的条件 (c) 失業および潜在失業の人口学的側面。

A-6. 教育開発の人口学的側面 (O—グアテマラ, サン・カルロス大学 J. Arias, M—オランダ統計局長 J. Idenburg, R—UNESCO 統計部 E. Solomon, C—ニュー・ヨーク市立大学 B. A. Liu)。論題— (a) 教育施設に影響する人口学的要因 (b) 教育開発の出生, 死亡および国内人口移動に対

8) O は Organizer, M は Moderator, R は Rapporteur, C は Chairman.

する影響 (c) 教育開発総合計画における人口学的考慮 (d) 経済的社会的開発との関連における人材の供給と配分。

A-7. 農業開発および食料供給の人口学的側面 (O—FAO 統計部長 P. V. Sukhatme, M—US 統計局次長 C. Taeuber, R—フィリピン経済審議会統計基準局長 B. Bantegui, C—モスコ—経済・統計研究所部長 V. E. Ovsienko)。論題— (a) 食料需給量と配分に影響する人口学的要因 (b) 経済成長, 農業生産力および人口学的要因の相互関係 (c) 人口と農業資源。

A-8. 都市の発展と住宅の人口学的側面 (O—パリ大学 P. George, M—インド, ゴカレ政治経済研究所次長 N. V. Sovani, R—ペンシルバニア大学人口研究センター H. Eldridge, C—インド計画委員会事務局次長 A. Mitra)。論題— (a) 都市の成長に対する農村人口移動の影響 (b) 住宅のニードに対する人口学的要因 (c) 住宅以外の都市発展のニードに影響する人口学的要因 (d) 農村都市人口移動と都市人口増加に対する都市開発および住宅計画の影響 (e) 都市開発および住宅政策における人口学的考慮とその経済, 社会開発の国の政策との関係。

A-9. 資本形成, 投資および経済開発の人口学的側面 (O—世銀経済開発研究所長 J. H. Adler, M—ノルウェー, クリスティアン・ミケルセン研究所長 J. Faaland, R—UNESCO 国際教育計画研究所 H. Correa, C—ベネズエラ中央協力および計画局長 H. Hurtado)。論題— (a) 資本需要, 貯蓄率, 産業化および経済の柔軟性に影響する人口学的要因 (b) 投資戦略と技術開発における人口学的考慮。

A-10. 経済成長の人口学的側面 (O—フランス大学 A. Sauvy, M—ハーバード大学 S. Kuznets, R—チリ開発計画庁長官 O. Sunkel, C—ソ連世界社会主義経済学研究所次長 T. V. Ryabushkin)。論題— (a) 人口増加率と人口構造の 1 人当たり産出高および特殊の国における経済的・人口学的条件の下における経済開発の可能性に及ぼす影響 (b) 経済開発目標達成に対する人口学的障害の除去対策の諸問題; 制度的および組織的要因; 特殊の国の条件下における対策成功の可能性。

A-11. 各部会の要約報告 (O, C—ベルギー, ルーアン大学 J. Mertens de Wilmars)。

A-12. 同上 (O, C—ソ連統計局人口調査部長 P. G. Podyačikh)。

## (2) 部会 B

B-1. 高出生力地域における出生力の決定要因と型 (O—カイロ・アメリカ大学 H. Rizk, M—ジャマイカ, 西インド大学 G. W. Roberts, R—インド, ゴカレ政治経済研究所人口部長 K. Dandekar, C—ラテン・アメリカ人口センター所長 C. Miró)。論題— (a) 差別出生力, とくに現在と将来の動向 (b) 結婚と家族の型と出生力との関係 (c) 出生力に関する態度と動機, 出生力調整の知識と実行。

B-2. 低出生力地域における出生力の決定要因と型 (O—Population Council 会長 F. W. Notestein, M—イタリア, カ・フォスカリ大学 B. Colombo, R—国立公衆衛生院 村松 稔, C—ハンガリー中央統計局 A. Klinger)。論題— (a) 低出生力の一般要因 (b) 低出生力についての特殊の相関関係 (c) 近代化した国における出生力の調整 (d) 出生力の現在の型とその原因。

B-3. 死亡, 疾病および死因 (O—WHO 保健統計部長 W. P. D. Logan, M—フランス国立統計経済研究所衛生統計部長 M. J. Aubenque, R—シンガポール大学 Tye Cho Yook, C—チリ大学 H. Behm Rosas)。論題— (a) 死因別死亡の型と死亡率の水準および傾向 (b) 疾病の状態と傾向および死亡率の水準および傾向との関係。

B-4. 人口の大きさと男女年齢構造の推計 (O—ゴ—センバーク人口研究所統計部長 H. Hyrenius, M—US 統計局人口部次長 H. S. Shryock, R—イギリス政府保険数理次長 P. R. Cox, C—メキシコ

経済人口センター V. Urquidi)。論題— (a) 人口の大きさと男女年齢構造の推計方法と問題 (b) 1950年代人口増加推計の成功度と誤差の起因 (c) 材料の種別と推計基礎の改善のための研究。

B-5. 都市, 農村, 経済活動人口, 世帯および家族の推計 (O—ノルウェー中央統計局人口部長 B. Bendiksen, M—ヒブラー大学 H. V. Muhsam, R—US 統計局人口部次長 P. C. Glick, C—ウクライナ中央統計局次長 V. Burlin)。論題— (a) 経済活動人口の推計 (b) 世帯と家族の推計 (c) 都市農村人口分布の推計 (d) 低開発国における推計。

B-6. 材料不備の地域における人口計量の基本方法 (O—US 保健統計局長 F. Linder, M—ロンドン大学医学統計部 W. Brass, R—ローデシア統計局長 C. A. L. Myburgh, C—ガーナ中央統計局 E. Omaboe)。論題— (a) 非伝統的方法 (b) 不完全材料の処理法 (c) 伝統的材料の改善。

B-7. 人口増加と構造の決定要因とその相互関係を計量分析する方法と新しい理論上の進歩 (O—フランス人口研究所長 J. Bourgeois-Pichat, M—シカゴ大学 N. Keyfitz, R—人口問題研究所 河野 稔, C—プリンストン大学人口研究所長 A. J. Coale)。論題— (a) 人口学におけるモデルの利用 (b) longitudinal 研究 (c) 標本調査の利用 (d) 電子計算機の利用。

B-8. 低開発国における人口に関する調査と養成訓練の推進 (O—ECAFE 地域人口指導官 C. Chandrasekaran, M—Population Council 人口担当理事 D. Kirk, R—全アメリカ統計協会事務局長 T. Montenegro, C—北アフリカ人口センター所長 A. N. Shafei)。論題— (a) 人口調査および研修者の充足と研修 (b) 人口調査および研修機関の組織とその創設 (c) 人口調査および研修における国際協力。

B-9. 低開発国の経済および人口問題との関連における国際人口移動 (O—ガーナ統計局人口社会統計部長 K. T. de Craft-Johnson, M—オーストラリア国立大学 W. D. Borrie, R—ILO., A. Oblath, C—オーストラリア国立大学 N. Ahmed)。論題— (a) 人口増加と構造に対する国際人口移動の影響 (b) 所要の熟練獲得および経済的社会的発展を促進する手段としての人口流入 (c) 人口移動の経済学。

B-10. 人口と自然資源 (O—カナダ動力庁 H. L. Keenleyside, M—カーネギー研究所常務理事 E. Ackerman, R—インドネシア大学経済社会研究所長 N. Widjojo, C—ソ連人口問題委員会議長 D. Valentei)。論題— (a) 鉱物資源 (b) エネルギーと燃料資源 (c) 木材とせいの資源 (d) 水資源 (e) 創成資源と代用の可能性 (f) 資源, 人口および貿易 (g) 資源利用行政の意義。

B-11. 経済活動人口, 就業, 失業および潜在失業の定義と計量 (O—ユーゴ連邦統計研究所長 A. Macura, M—前 UN 人口部 A. Das Gupta, R—西独統計局 L. Herberger, C—ILO 統計監 H. E. Riley)。論題— (a) 経済活動人口の定義と計量に関する最近の経験 (b) 就業と失業の定義と計量に関する最近の経験 (c) 経済の非貨幣部門における経済活動人口, 就業および失業の定義と計量の問題, とくに低開発地域での (d) 潜在失業の材料について定義, 計量技術, 手続き。

B-12. 集団遺伝学 (O—WHO 人類遺伝学部長 R. L. Kirk, M—加州大学 C. Stern, R—ミンガン大学 W. J. Schull, C—インド, ガン研究センター L. D. Sanghvi)。論題— (a) 疾病と遺伝機構の地域的変異 (b) 血族結婚とその遺伝学的影響 (c) 通例の調査材料の集団遺伝学的利用 (d) 集団遺伝学における疫学的方法。

B-13. 家族計画に関する諸研究 (O—Population Council, W. P. Mauldin, M—ブラッセル大学 J. Morsa, R—シンガポール大学 You Poh Seng, C—カイロ大学統計学部長 H. M. Husein)。論題— (a) 政府が支持する計画の評価 (b) 実地指導計画 (c) 方法と技術。

なお, 会期中ペンシルバニア大学 D. S. Thomas 教授によって組織された国内人口移動 (R—人口

問題研究所 河野稔)とニューヨーク大学 B. A. Liu 教授によって組織された教育と人口との2つの非公式研究集會が開かれた。

8月30日、開會總會で、次のとおり会長と6人の副会長とが選出され、會議運営の責任者となった。会長—Dolfe Vogelnik 教授(ユーゴ)。副会長—館 稔(日本)、Mr. Thomas Curtis(ギニア)、Victor Urquidi 教授(メキシコ)、Mrs Irene B. Taeuber (US)、Dr. V. E. Obsienko (ソ連)、S. Somogy 教授(イタリア)。

會議には運営委員會、Steering Committee が設けられ、会長、副会長、ユーゴ国内準備委員會会長、国連事務総長代理 (De Seyne 次長、社会局長 J. Henderson、人口部長 J. D. Durand)、會議の Secretary、C. K. Dilwali など構成された。日本出身の楠川晃博士および山口徹氏が活躍した。また、會議運営の細目について迅速に処理するために執行委員會、Excutive Committee が設けられた。

#### 4. 所 感

今回の世界人口會議は、前回のローマ會議に比べて参加者と参加国が著しく増加し、ことにアフリカとアジアからのそれが目立った。このことは世界各国ことに低開發国において人口問題についての関心が高まったことを示すものであって、今回の會議は、まず、この意味でも、成功であった。

今回の會議では、世界の低開發国における人口統計や調査研究が著しい進歩を示した。ローマ會議は、世界人口の激増に重大な警告を發し、その焦点となる地域がアジア、アフリカおよびラテン・アメリカの低開發国にあることとこれらの世界の人口問題の焦点となっている地域で人口に関する統計も調査研究も専門家も乏しく、そのために、これらの国の政府も一般民衆も人口問題についての認識が薄いことが明らかにされた。そこで国連はこのギャップを埋めるために、技術援助によって、人口調査の推進、地域人口センターの設置、セミナーや會議の開催、指導書の刊行などの努力を続けてきた。今回の會議はこうした国連の努力が成功したことを証明した。

ローマ會議に国連は世界の将来人口の推計を提出した。その中央の値によると1980年に36億、この間の年平均増加率は1.2%であった。今回の會議に提出された新推計の中間假定によると世界人口は1980年に43億に上り、2000年には60億に達し、1970~80年の年平均増加率は2%となっている。このように、世界人口の増加は、11年前の予想をはるかに越えて著しいものとなった。

「家族計画」はもとより「人口政策」ということばさえ、国連20年の歴史を通じて禁句であった。ところが国連事務総長代表 De Seyne 次長は開會式のステートメントにおいて、經濟社会理事会や専門機関の決議に基づき、参加国政府の要請によって、人口増加率調整のために国連が行なう活動の正当性を強調した。また、FAOの事務総長は世界の人口激増による食料危機に重大な警告を發し、人口増加調整政策を強力に支持した。なおまた、ジョンソン、アメリカ大統領はメッセージを寄せ、国連20周年記念式典におけるサン・フランシスコ演説に言及し、世界の資源と人口との均衡の危機に直面しているとき、この會議は世界人類の衆望を担うものであって、合衆国はこれを積極的に支援すると声明した。これらは上述の国連20年の歴史を破る画期的なものであって、異常な注目をひいた。こうして今回の會議のハイライトは、低開發国における經濟開發計画と社会開發計画における人口増加調整の意義と世界の将来人口の見透しであった。

今回の會議では、ローマ會議と違って、世界の多くの低開發国の専門家が人口問題の重大性とその

経済開発計画と社会開発計画とにおいて人口増加調整政策の必要を明確に認識しその施策を求めるに急であることが反映された。これと関連してほとんど総ての部会において、日本の経験が取り上げられた。

このように、国連を通じてみた世界の人口問題はようやく新しい認識に立脚しようとしている。この意味で世界の人口問題は新しいディメンションに移行しようとしているといえることができる。

ローマ会議は世界の人口問題の問題点を明らかにし、国連の人口分野における活動に一大指針を与えた。今回の会議は、過去20年間の国連の人口分野における活動の成果の総決算を示すと同時に、今後、新しいディメンションにおける国連の活動に基礎資料を提供するものであり、ここに今回の世界人口会議の世界史上の意義があるといえることができる。

## An Outlook of the Second World Population Conference of the United Nations

MINORU TACHI

The author sketches history, purpose, nature and organization of the World Population Conference, 1965, and mentions his impression as follows: Firstly, this Conference had far more participants from much more countries than those of the First UN World Population Conference which was held eleven years ago. This proves growing interest in population problems among Governments of all over the world. Particularly, increase in participants from African and Asian countries was outstanding. Secondly, this Conference proved remarkable advancement in demographic statistics and researches among developing countries. This proves that the United Nations activities in the field of population in twenty years show a great success. Thirdly, the Representative of Secretary-General of the United Nations at the opening session, said "there could be no question of attempting to define a United Nations doctrine on the subject of birth-control". In the statement of Director-General of FAO, "population stabilization policy as a social policy" was strongly advocated. In the twenty-year history of the United Nations, population policy or family planning programmes were for the first time officially advocated. New dimension of population studies is starting just now. The author understands that the significance of this Second World Population Conference exists in reviewing the total effect of the activities of the United Nations in the field of population during these twenty years, and at the same time, providing with new basic materials for the future activities of the United Nations in the new dimension of population problems.